

Morgan Stanley

For Immediate Release

モルガン・スタンレー

2007 年度第 2 四半期決算を発表

継続事業による 1 株当たり利益は前年同期比 41%増の 2.45ドルと、過去最高を達成

純収入は前年同期比 32%増の 115 億ドルと、過去最高を達成

継続事業による純利益は 41%増の 26 億ドルと、過去最高を達成

2007 年度上半期においても純収入、純利益、1 株当たり利益が過去最高を達成

[ニューヨーク、2007 年 6 月 20 日] モルガン・スタンレー(NYSE:MS、以下、同社)は本日、第 2 四半期(2007 年 3 月 1 日～5 月 31 日)の継続事業による利益が 25 億 8,200 万ドルと、2006 年度第 2 四半期の 18 億 2,800 万ドルから 41%増加し、過去最高を達成したと発表した。継続事業の希薄化調整後 EPS(1 株当たり利益)は前年同期の 1.74ドルに対し、過去最高の 2.45ドルとなった。純収入は前年同期比 32%増の 115 億ドルと過去最高を記録した。非金利費用は前年同期比 31%増の 76 億ドルとなった。年率換算した継続事業の株主資本利益率(普通株式)は前年同期の 23.7%に対し、27.5%となった。

2007 年度上半期の継続事業による利益は、前年同期の 34 億 3,000 万ドルを 50%上回る 51 億 4,100 万ドルと過去最高を記録した。継続事業の希薄化調整後 EPS は前年同期の 3.25ドルに対し過去最高の 4.86ドルとなった。純収入は前年同期比 31%増加して過去最高の 225 億ドル、非金利費用は同 24%増の 148 億ドルだった。年率換算した継続事業の株主資本利益率(普通株式)は前年同期の 22.8%に対し 28.2%となった。

純利益は 2006 年度第 2 四半期の 18 億 4,100 万ドルから 40%増加し、25 億 8,200 万ドルとなった。2007 年度上半期の純利益は前年同期の 34 億 1,500 万ドルから 54%増加して、過去最高の 52 億 5,400 万ドルとなった。希薄化調整後 EPS は 2006 年度第 2 四半期の 1.75ドルに対し、2.45ドル、年率換算した株主資本利益率(普通株式)は前年同期の 23.7%に対し、27.5%となった。2007 年度上半期の希薄化調整後 EPS は前年同期の 3.23ドルに対し、過去最高の 4.96ドル、年率換算した株主資本利益率(普通株式)は前年同期の 22.5%に対し、28.7%となった。

業績のハイライト

- ・ 法人・機関投資家向け証券業務部門の純収入は、前年同期比 39%増の 74 億ドルと過去最高を記録した。税引き前利益は 55%増加して過去最高の 30 億ドルとなった。
- ・ 投資銀行業務の収入は前年同期比 65%増の 17 億ドルと、過去最高を達成した。アドバイザー収入と引受収入がいずれも過去最高を記録した。
- ・ 株式のセールス&トレーディング業務の収入は、前年同期比 33%増加して過去最高の 22 億ドルとなった。これには過去最高の業績を上げたプライム・ブローカレッジ業務とデリバティブ業務が寄与した。
- ・ 債券のセールス&トレーディング業務の収入は前年同期比 34%増の 29 億ドルと、四半期決算としては過去 2 番目に高い数字を記録した。
- ・ グローバル・ウェルス・マネジメント・グループは、5 四半期連続で業績が改善し、16%の税引き前利益率を達成した。ファイナンシャル・アドバイザー(グローバル・ベース)の生産性と一人当た

り顧客資産が過去最高を更新し、ファイナンシャル・アドバイザー数(グローバル・ベース)は8,137人に増加した。

- ・ 資産運用業務は顧客資産が93億ドルの純流入を記録し、前年同期の2倍以上となった。第2四半期末時点の顧客預り資産は前年同期比23%増の5,600億ドルに達した。
- ・ ディスカバー業務は引き続き独立企業として成功するための態勢を整えており、純販売高と安定した返済率が寄与して、管理債権は6四半期連続で増加した。ディスカバー業務のスピノフへの準備は順調に進められており、2007年6月30日には完了する予定である。

モルガン・スタンレー会長兼 CEO のジョン J. マックは次のように述べている。「モルガン・スタンレーは証券業務全体で力強い伸びを継続し、世界全体で多岐にわたる商品、顧客、事業の恩恵を享受した結果、第2四半期と上半期に過去最高の収入と利益を記録した。わが社の社員の献身的な努力により、7四半期連続で20%を超えるROEを達成し、2005年時点の利益を5年間で倍増させるという目標の実現に向け着実に前進している。しかし、まだやるべき仕事はあり、モルガン・スタンレーの顧客と株主に長期的に価値を提供していくことに引き続き注力している」

法人・機関投資家向け証券業務¹

法人・機関投資家向け証券業務部門の税引き前利益²は、2006年第2四半期の19億ドルから55%増の30億ドルと、過去最高を記録した。純収入はすべての業務の堅調な業績が寄与して、39%増の74億ドルと過去最高を達成した。第2四半期の税引き前利益率は前年同期の36%に対し、40%となった。株主資本利益率(普通株式)は前年同期の28%に対し、35%だった。

- ・ アドバイザリー業務の収入は前年同期比99%増加して、過去最高の7億2,500万ドルとなった。
- ・ 引受業務の収入は前年同期比46%増の9億7,900万ドルと過去最高を記録した。このうち債券引受業務の収入は同63%増加して過去最高の4億8,600万ドル、株式引受業務の収入は同33%増の4億9,300万ドルだった。
- ・ 債券のセールス&トレーディング業務の純収入は前年同期比34%増の29億ドルとなった。コモディティー商品の減収で若干打ち消されたものの、金利・為替商品とクレジット商品の堅調な業績が増収の原動力となった。金利・為替商品はエマージング市場における過去最高の収入と金利トレーディングの業績改善が追い風となった。クレジット商品は、コーポレート・クレジットとストラクチャード商品にけん引された顧客活動の活発化とトレーディング収入の増加が寄与して、堅調な業績を上げた。しかし、これは住宅モーゲージ証券を中心とする証券化商品の減収で若干打ち消された。コモディティー商品の収入は、電気と天然ガスが減収となり、前年同期の実績を若干下回った。
- ・ 株式のセールス&トレーディング業務の純収入は前年同期比33%増の22億ドルと、過去最高を記録した。世界の良好な市場環境に加えて、すべての地域で現物市場、デリバティブ市場、金融市場における顧客の資金フローが増加した結果、収入を押し上げた。プライム・ブローカレッジ業務も17四半期連続で顧客資金残高が増加し、株式のセールス&トレーディング業務の過去最高の収入に貢献した。
- ・ 投資収入は前年同期の3億8,900万ドルから3億9,600万ドルに増加した。
- ・ 95%の信頼区間で測った同社全体の平均トレーディング VaR(バリュー・アット・リスク)は、2006年第2四半期の6,300万ドル、2007年第1四半期の9,000万ドルに対し、8,100万ドルとなった。同社全体のトレーディングおよび非トレーディングの平均 VaR は2006年第2四半期の7,000万ドル、2007年第1四半期の9,200万ドルに対し、8,700万ドルとなった。第2四半期末時点の同社全体のトレーディング VaR は8,600万ドル、同社全体のトレーディングおよび非トレーディングの VaR は9,300万ドルだった。

- ・ 非金利費用は前年同期比 30%増の 44 億ドルとなった。増収に伴って人件費が前年同期実績を上回り、事業の活発化と事業投資の拡大を受けて人件費以外の費用も増加した。

2007 年 1～5 月では、同社は世界の取引完了ベースの M&A 取扱高で第 1 位(シェアは 38%)、世界の公表ベースの M&A 取扱高では第 2 位(同 33%)、世界の IPO 引受高で第 3 位(同 8%)、世界の株式および株式関連証券の引受高で第 5 位(同 8%)、世界の債券引受高で第 5 位(同 6%)を確保した。³

¹ ここに示したすべての期間の業績は、不動産投資業務を法人・機関投資家向け証券業務から資産運用業務に移管したことを反映している。不動産アドバイザー業務と一部のパッシブ・リミテッド・パートナーシップの持ち分は法人・機関投資家向け証券業務に残されている。

² 非連結子会社の損失および税金を計上する前の継続事業による利益

³ 出典:トムソン・ファイナンシャル、2007 年 1 月 1 日～5 月 31 日

グローバル・ウェルス・マネジメント・グループ

グローバル・ウェルス・マネジメント・グループの第 2 四半期の税引き前利益は前年同期の 1 億 6,100 万ドルから 67%増加して 2 億 6,900 万ドルとなった。税引き前利益率は前年同期の 12%から 16%に上昇した。株主資本利益率(普通株式)は、同部門への資本配分の減少と純利益の増加を受けて前年同期の 14%から 41%となった。

- ・ 純収入は前年同期比 17%増の 16 億ドルだった。これには引受業務の活発化によるトランザクション収入の増加、手数料ベース商品の伸びに起因する資産運用収入の増加、銀行預金のスウィープ・プログラムによる純金利収入の増加が寄与した。
- ・ 非金利費用は前年同期比 11%増の 14 億ドルとなった。人件費は増収と同部門への投資拡大を反映して増加した。法務・規制関連費用が減少した結果、人件費以外の費用は前年同期実績を下回った。
- ・ 総顧客預り資産は前年同期比 16%増の 7,280 億ドルとなった。手数料ベース口座の顧客預り資産は同 17%増の 2,100 億ドル、総顧客預り資産に占める比率は 29%だった。
- ・ 第 2 四半期末時点における 8,137 人のファイナンシャル・アドバイザー(グローバル・ベース)の 1 人当たり年換算収入と総顧客預り資産の平均はそれぞれ 81 万 4,000 ドルおよび 8,900 万ドルと過去最高を記録した。

資産運用業務¹

資産運用業務部門の税引き前利益は 3 億 600 万ドルと、前年同期の 2 億 6,400 万ドルから 16%増加した。第 2 四半期の税引き前利益率は前年同期の 29%に対し 20%、株主資本利益率(普通株式)は前年同期の 28%に対し 23%だった。税引き前利益率と株主資本利益率(普通株式)が低下したのは、同部門への投資を継続していることが主な原因である。

- ・ 純収入は、主に不動産、プライベート・エクイティ、オルタナティブ業務の投資収益が寄与して 68%増の 15 億 900 万ドルと過去最高を記録した。この増収には従業員繰延報酬および共同投資制度に関連する投資収入も寄与した(従業員繰延報酬および共同投資制度⁴による増収効果は、それらに関連する人件費増加でほぼ打ち消されている)。顧客預り資産の増加に加えて、FrontPoint Partners 案件を含むオルタナティブ業務の運用報酬の増加により管理手数料

も増加した。

- ・ 非金利費用は 90%増の 12 億 300 万ドルとなった。これは増収とプライベート・エクイティ業務およびオルタナティブ業務への投資拡大に起因する人件費増加⁴によるものである。非人件費も事業の活発化と投資拡大を受けて前年同期から増加した。
- ・ 資産運用業務部門の顧客資産の純流入額は 93 億ドルと、3 四半期連続の純流入となった。大半の販売チャネルにおける長期資金の純流入と、法人・機関投資家向けマネーマーケットへの潤沢な資金流入の継続が寄与した。前年同期は 51 億ドルの純流出であり、また 2007 年第 2 四半期の純流入額は 2007 年第 1 四半期から 2 倍以上に拡大したことになる。
- ・ 2007 年 5 月 31 日時点の顧客預り資産は、株式、オルタナティブ商品、法人・機関投資家向けマネーマーケット商品の各資産クラスにけん引され 5,600 億ドルと、前年同期比 1,060 億ドル (23%)増加した。これには主に相場上昇と顧客資産の純流入が寄与した。
- ・ リッパー・ランキングの上位半分を占める同社の長期ファンドの資産の比率は単年度で 52%、3 年間で 60%、5 年間で 74%、10 年間で 81%だった。

⁴ 同社は一部の従業員のために様々な繰延報酬制度を維持している。2007 年度から係る制度に伴う資産や収益のフェアバリューの増減は純収入に、債務のフェアバリューの増減は人件費に反映される。

ディスカバー業務

ディスカバー業務の税引き前利益は、管理債権ベースで過去最高だった前年同期の 5 億 4,100 万ドルから 38%減の 3 億 3,300 万ドルとなった。純収入は、前年同期に 2005 年の連邦破産法の改正による好影響を受けていたこともあり、13%減の 10 億 3,500 万ドルとなった。税引き前利益率は前年同期の 45%に対し 32%、株主資本利益率(普通株式)は前年同期の 27%に対し 16%となった。

- ・ 取扱高は、主に販売数量の増加が寄与して、前年同期比 5%増の 299 億ドルとなった。
- ・ クレジットカードの管理債権は 513 億ドルと前年同期比 6%、前期比 1%増加した。
- ・ 加盟店、カード加入者、その他手数料収入は前年同期比 2%増の 5 億 5,100 万ドルとなった。販売業務の活発化で加盟店割引収入は増加したが、延滞手数料と利用限度額超過手数料の減収で一部打ち消された。
- ・ 管理債権ベースの消費者ローンの貸倒引当金は 5 億 3,100 万ドルと、前年同期比 43%増加した。これは国内ポートフォリオの倒産による貸倒償却がより正常な水準に向かう動きが続いていることや、英国における貸倒損失の増加が原因である。
- ・ 純金利収入は 9 億 7,000 万ドルと、3,000 万ドル(3%)減少した。クレジット債権の平均額が 7%増加したことで一部打ち消されたものの、資金調達コストの上昇と利回り低下による金利スプレッド縮小が響いた。
- ・ 非金利費用は 8%増の 7 億 200 万ドルとなった。主にスピンオフに伴うコンサルティング費用と VISA/MasterCard の訴訟に関連する弁護士費用など専門的サービス費用の増加が原因である。
- ・ クレジットカードの純貸倒償却率は 4.24%と、前年同期比 94 ベーシス・ポイント上昇した。30 日以上延滞債権比率は同 16 ベーシス・ポイント低下して 3.13%、90 日以上延滞債権比率は同 1 ベーシス・ポイント低下して 1.52%となった。

その他の事項

同社はすでに取締役会が Discover Financial Services (「DFS」)のスピンオフを承認したと発表済みであるが、DFS の発行済み普通株は全株、2007 年 6 月 18 日の取引終了時点のモルガン・スタ

ンレー株主に対し 2007 年 6 月 30 日付けで交付される。モルガン・スタンレーは、基準日時点で発行済のモルガン・スタンレーの普通株 2 株に対して DFS 普通株 1 株を交付する。スピノフ後、これまでのすべての期間の DFS の業績は、税引き後ベースの非継続事業に計上される。

モルガン・スタンレーが 2006 年度末以降に実施した自社株買いは 2007 年 5 月 31 日時点で普通株式約 3,300 万株に達した。

同社は取締役会が四半期ベースの配当を普通株 1 株当たり 0.27 ドルに決定した旨を発表した。配当金は 2007 年 7 月 13 日時点の普通株主に対し、2007 年 7 月 31 日付けで支払われる。さらに同社は取締役会がシリーズ A 変動利付き非累積優先株(優先株 1 株につき 1,000 分の 1 の権利を持ち、0.38268 ドルの配当を有する預託株式)1 株当たり 382.68 ドルの四半期ベースの配当を 2007 年 7 月 1 日時点の優先株株主に対し 2007 年 7 月 16 日付けで支払うと発表した。

2007 年 5 月 31 日現在の総資本は 1,873 億ドル(キャピタル・トラストに対して発行された普通株式、優先株式および劣後債 444 億ドルを含む)、発行済み株式数 11 億株に基づく普通株式 1 株当たり簿価は 36.52 ドルである。

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、資産運用、ウェルス・マネジメント、クレジット・サービス事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界 32 カ国にある 600 以上のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細については www.morganstanley.com を参照されたい。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブ・サイト(www.morganstanley.com)の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

このプレス・リリースには予想的見解が含まれている可能性がある。予想的見解は、資料作成時の経営者の推定、予想または信念を反映したものであり、実際の結果と大きく異なるリスクおよび不確実性が存在するため、読者は予想的見解を過度に信用すべきではない。実際の結果に重要な影響を与え得る潜在的なリスクおよび不確実性に関しては、フォーム 10-K に基づく 2006 年度同社年次報告書の Part I、Item 1 の直前に記載されている「予想的見解」の項、Part 1、Item 1 に記載されている「市場の競争」および「各種規制」の項、Part 1、Item 1A に記載されている「リスク要因」の項、Part II、Item 7 に記載されている「業績に影響を及ぼした各種要因について」の項を参照されたい。